

## 利用上の注意

- ( 1 ) 平成14年商業統計調査では、産業分類の改定及び業態分類の見直しを行っています。それに伴い、平成11年の数値は平成14年の定義に合わせて組み替えられており、平成11年に公表された数値とは必ずしも一致しません。
- ( 2 ) 平成11年商業統計調査では調査対象となる事業所の補足が行われたことから、前回との比較（平成9年 11年）については時系列を考慮したうえでを行っています。したがって、その結果は平成11年調査結果として公表された数値をそのまま用いて算出した結果とは一致しません。
- ( 3 ) 平成11年商業統計調査は簡易調査のため、本市では独自集計を行っていません。そのため、一部、該当数値のない箇所があります。
- ( 4 ) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。
  - 「 - 」 ... 集計項目において該当する数値がないことを示します。
  - 「 X 」 ... 1または2の事業所に関する数値で、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるために秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係等から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿を行っています。ただし、事業所数、従業者数についての秘匿は行っていません。
  - 「 0.0 」 ... 四捨五入による単位未満の数値であることを示します。
  - 「    」 ... 減少を示します。
- ( 5 ) 本文中及び統計表中の構成比、増減率、年間商品販売額及び商品手持額においては、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。